

第8章 計画推進に向けて

1 計画の進行管理

立地適正化計画については、都市再生特別措置法に基づき、概ね5年ごとに、施策の実施状況について調査・分析・評価し、必要に応じて計画の見直しを行います。

調査・分析・評価した結果については、都市計画審議会に報告し、意見を求めます。

計画の達成度を客観的に評価するために、数値目標を設定し、PDCAサイクルに基づき継続的に評価・管理・見直しを行います。

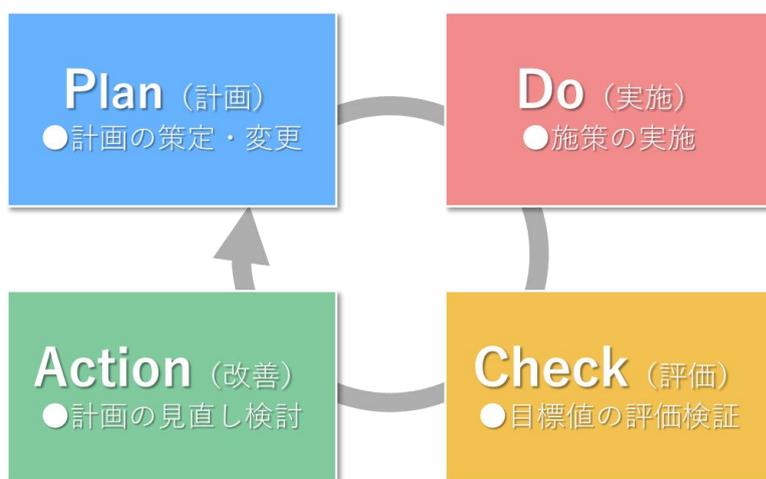


図 8-1 PDCAサイクルによる計画の進行管理

2 目標値の設定

(1) 設定方針

目標値の設定にあたっては、「第2章立地適正化計画の基本的な方針」で掲げる「目指すべき都市の骨格構造」の実現に向けて「誘導施策」の取組効果が評価できるように設定します。また、各取組を着実かつ実効的に進めるとともに、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現による財政の健全化状況も評価するため、財政に関する目標値も併せて設定します。

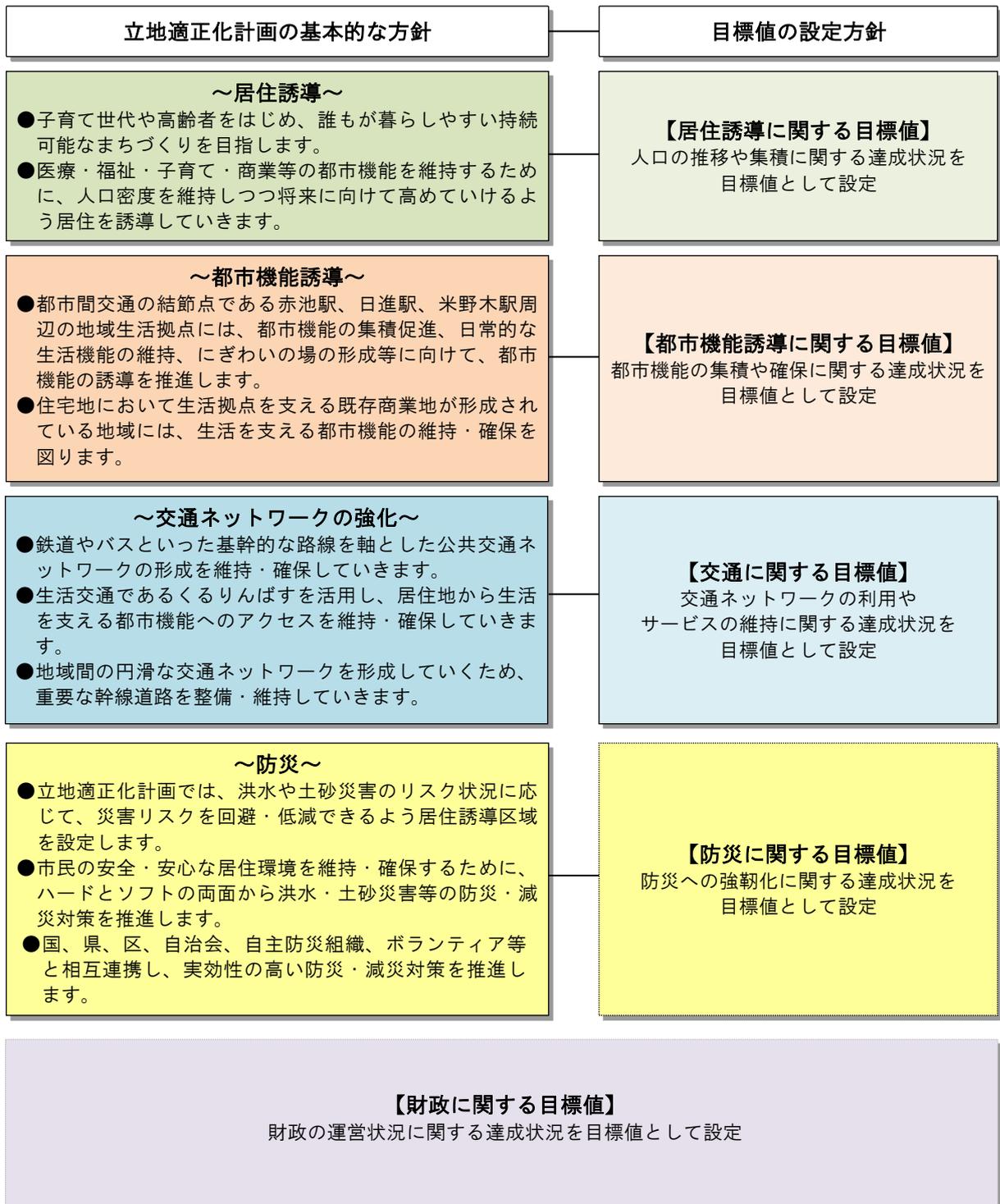


図 8-2 計画推進にあたっての目標値の設定方針

(2) 目標年次の設定

計画の目標年次となる 2040 年度（令和 22 年度）時点の数値をもって評価するものとします。

(3) 目標値の設定

ア. 居住誘導に関する目標値

市街地における居住や都市機能を維持し、提供し続けるための人口が確保されているかを確認する指標として、居住誘導区域内の人口密度を設定します。

目標値としては、市の人口が 2040 年頃までにピークを迎え、その後減少に転じる見込みであることを踏まえ、居住誘導に係る施策の推進等により居住誘導区域内の人口の維持や増加を目指し、将来推計から算出された人口密度を上回ることを目標とします。

指標	基準値	目標値
	2020 年度（令和 2 年度）	2040 年度（令和 22 年度）
居住誘導区域内の人口密度	59.8 人/ha	67.9 人/ha 以上

指標の算出方法

・ 居住誘導区域内の人口密度： $\frac{\text{居住誘導区域内の総人口（人）}}{\text{居住誘導区域の面積（ha）}}$

・ 基準値： $\frac{62,972 \text{（人）}}{1,054 \text{（ha）}}$ ※1

※1.R2 年度国勢調査結果より算出

・ 目標値： $\frac{71,527 \text{（人）}}{1,054 \text{（ha）}}$ ※2

※2.国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3（R2 国調対応版）」の推計結果より算出

イ. 都市機能誘導に関する目標値

生活利便性やにぎわいの維持・向上を確認する指標として、都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数を設定します。

目標値としては、都市機能誘導に係る施策の推進等により現在の誘導施設の維持や新たな立地の誘導を目指し、現在の誘導施設数を上回ることを目標とします。

指標	基準値	目標値
	2025 年度（令和 7 年度）	2040 年度（令和 22 年度）
都市機能誘導区域内の誘導施設数	11 施設	11 施設以上

指標の算出方法

・ 基準値：都市機能誘導区域内に立地している誘導施設数

（店舗面積 1,500 m²を超える小売店舗 11 施設（うち店舗面積 3,000 m²を超える小売店舗 4 施設））

ウ. 公共交通に関する目標値

公共交通の利便性を持続的に維持・確保し続けるための必要があるかを確認する指標として、公共交通利用者数を設定します。

目標値としては、現行の日進市地域公共交通計画における 2030 年度の目標値を上回ることを目標とします。なお、次期日進市地域公共交通計画において新たな目標値が示された場合は、それと整合を図るものとします。

指標	基準値	目標値
	2019 年度（令和元年度）	2040 年度（令和 22 年度）
日進市内の公共交通利用者数	18,991,936 人／年	20,000,000 人／年 以上

指標の算出方法

- ・公共交通利用者数：鉄道各駅乗車人員、路線バス、くるりんばすの利用者数
- ・基準値／目標値：日進市地域公共交通計画（2025 年 9 月改定）

エ. 防災に関する目標値

災害時における地域での対応力を確認する指標として、自主防災組織の世帯カバー率を設定します。

目標値としては、現行の第 6 次日進市総合計画における 2030 年度の目標値を目標とします。なお、次期日進市総合計画において新たな目標値が示された場合は、それと整合を図るものとします。

指標	基準値	目標値
	2019 年度（令和元年度）	2040 年度（令和 22 年度）
自主防災組織の世帯カバー率	92.7%	100%

指標の算出方法

- ・自主防災組織の世帯カバー率：全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合
- ・基準値／目標値：第 6 次日進市総合計画（2021 年 3 月策定）

オ. 財政に関する目標値

居住誘導による居住誘導区域内の人口増加に伴う税収の増加、にぎわいのある街並みや良好な住環境への需要の高まりによる地価の上昇、インフラ整備や維持管理の効率化等による行政運営コストの抑制等の効果が期待されることから、地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数を設定します。

目標値としては、基本的な行政サービスの提供に必要な財源をおおむね確保できることを目指し、2024 年度の財政力指数を上回ることを目標とします。

指標	基準値	目標値
	2024 年度（令和 6 年度）	2040 年度（令和 22 年度）
財政力指数	1.01	1.01 以上

指標の算出方法

- ・財政力指数： $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ で得た数値の過去 3 年間の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど財源に余裕があることを意味します。
- ・基準値：2024 年度財政力指数